



報道関係者 各位

平成 30 年 1 月 29 日(月)

【照会先】

岐阜労働局 職業安定部 職業対策課

課 長 武藤 俊逸
高齢者対策担当官 西村 康志

(電話) 058-245-1314 (内線 372)

「外国人雇用状況」の届出状況について (平成 29 年 10 月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

今般、岐阜労働局では平成 29 年 10 月末現在の届出状況を集計しましたので、公表します。

なお、数値は平成 29 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 27,711 人で、前年同月比 2,657 人、10.6%増加（4 年連続で過去最高を更新）。
- 国籍別では、中国が最も多く 7,839 人（外国人労働者全体の 28.3%）。次いでフィリピン 6,292 人（同 22.7%）、ブラジル 5,441 人（同 19.6%）の順。
- 在留資格別では、永住者や日本人を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」が 13,701 人で、前年同月比 947 人、7.4%の増加。また、「技能実習」は 10,547 人で、前年同月比 913 人、9.5%の増加。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 3,612 か所で、前年同月比 150 か所、4.3%の増加（3 年連続で過去最高を更新）。

「外国人雇用状況」届出状況の概要

(平成29年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況

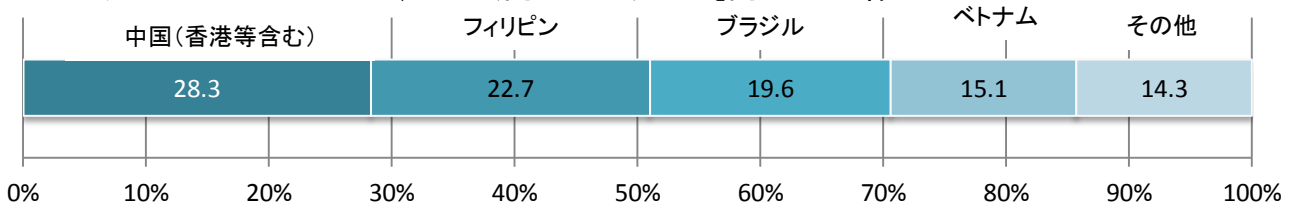
外国人労働者数は27,711人。前年同期比で2,657人(10.6%)増加し、4年連続で過去最高を更新した。

【増加した要因】

雇用情勢の改善が着実に進み、「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていることが背景にあると考えられる。

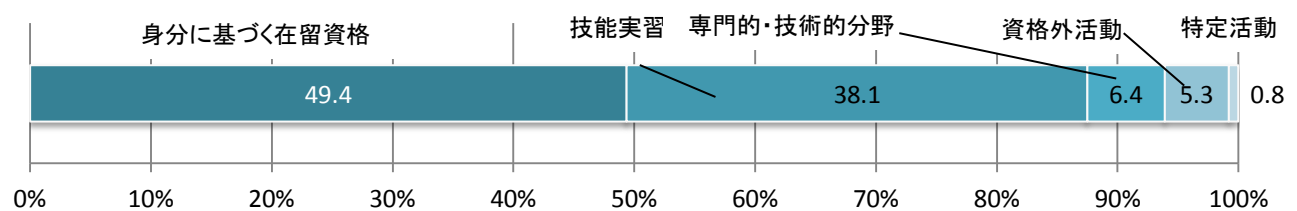
○ 国籍別の状況 (別表1)

・中国(香港等含む)	7,839人(全体の28.3%)	[前年同月比 0.1%増加]
・フィリピン	6,292人(同 22.7%)	[同 12.4%増加]
・ブラジル	5,441人(同 19.6%)	[同 5.1%増加]
・ベトナム	4,181人(同 15.1%)	[同 36.9%増加]



○ 在留資格別の状況 (別表1)

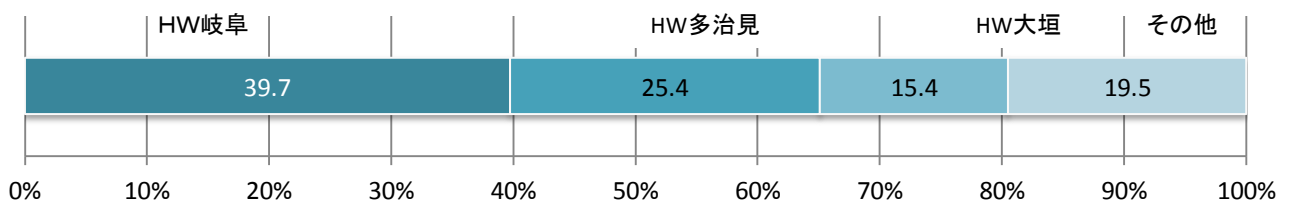
・身分に基づく在留資格	13,701人(全体の49.4%)	[前年同月比 947人(7.4%)増加]
・技能実習	10,547人(同 38.1%)	[同 913人(9.5%)増加]
・専門的・技術的分野	1,772人(同 6.4%)	[同 327人(22.6%)増加]
・資格外活動	1,467人(同 5.3%)	[同416人(39.6%)増加]
・特定活動	224人(同 0.8%)	[同 54人(31.8%)増加]



○ 地域別の状況 (別表2)

・HW岐阜管内	10,998人(全体の39.7%)	[前年同月比8.0%増加]
・HW多治見管内	7,027人(同 25.4%)	[同 19.1%増加]
・HW大垣管内	4,277人(同 15.4%)	[同 6.2%増加]

上位3地域で全体の8割を超える。



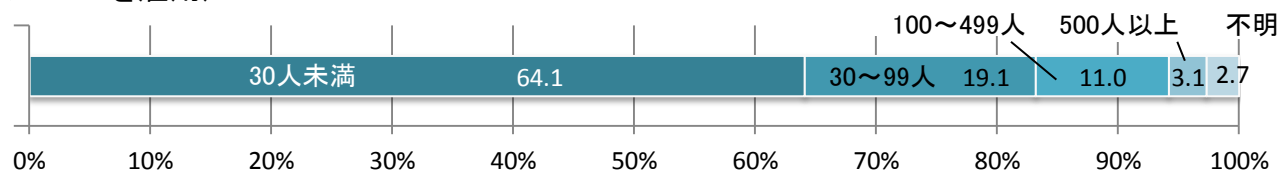
2 事業所の状況 (別表8)

事業所全体の状況

外国人を雇用している事業所は3,612か所。前年同月比で150か所(4.3%)増加し、3年連続で過去最高を更新した。

○ 事業所規模別の状況

「30人未満事業所」が2,315か所と最も多く、事業所全体の64.1%を占める。(外国人労働者全体の38.7%を雇用)



3 産業別の状況 (別表4)

○ 外国人労働者

「製造業」に58.0%が雇用されている。次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が18.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が4.4%となっている。

- ・製造業 16,067人(全体の58.0%) [前年同月比 984人(6.5%)増加]
- ・サービス業(他に分類されないもの) 5,112人(同 18.4%) [同 612人(13.6%)増加]
- ・宿泊業、飲食サービス業 1,212人(同 4.4%) [同 196人(19.3%)増加]

○ 事業所

「製造業」が51.3%を占めている。次いで「建設業」が9.1%、「卸売業、小売業」が8.6%となっている。

- ・製造業 1,853か所(全体の51.3%) [前年同月比 6か所(0.3%)増加]
- ・建設業 328か所(同 9.1%) [同 69か所(26.6%)増加]
- ・卸売業、小売業 312か所(同 8.6%) [同 12か所(4.0%)増加]

4 技能実習生の状況

技能実習生は10,547人(外国人労働者全体の38.1%)、前年同月比913人(9.5%)増加。

○ 国籍別の状況 (別表1)

- ・中国(香港等含む) 5,330人(技能実習生全体の50.5%) [前年同月比262人(4.7%)減少]
- ・ベトナム 3,280人(同 31.1%) [同 802人(32.4%)増加]
- ・フィリピン 412人(同 3.9%) [同 116人(39.2%)増加]

○ 地域別の状況 (別表3)

- ・HW岐阜管内 4,629人(技能実習生全体の43.9%) [前年同月比169人(3.8%)増加]
- ・HW大垣管内 2,067人(同 19.6%) [同 131人(6.8%)増加]
- ・HW多治見管内 1,383人(同 13.1%) [同 316人(29.6%)増加]
- ・HW関管内 1,326人(同 12.6%) [同 79人(6.3%)増加]
- ・HW美濃加茂管内 442人(同 4.2%) [同 83人(23.1%)増加]

「外国人雇用状況」の届出状況（詳細版）

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

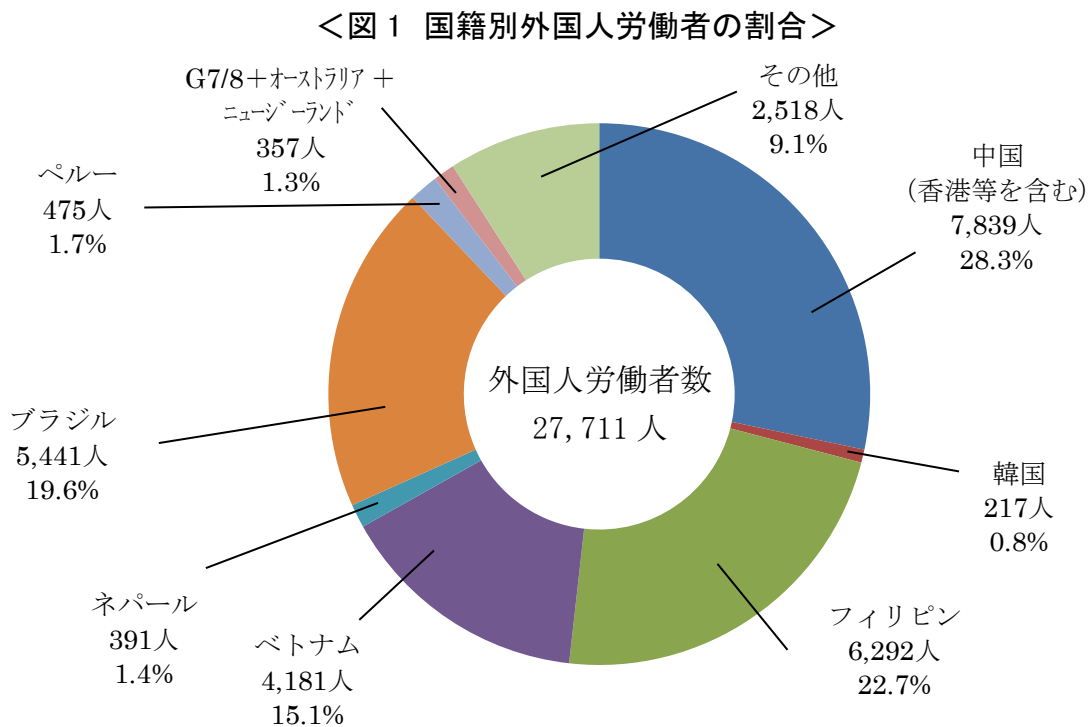
(1) 平成 29 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 3,612 か所で、外国人労働者数は 27,711 人であった。【別表 2】

これは、平成 28 年 10 月末現在の 3,462 か所、25,054 人に対して、事業所数で 150 か所（4.3%）、外国人労働者数は 2,657 人（10.6%）の増加であった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 313 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 8,696 人であり、それぞれ事業所全体の 8.7%、外国人労働者全体の 31.4%を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 28.3%を占め、次いで、フィリピンが 22.7%、ブラジルが 19.6%となっている。【図 1、別表 1】

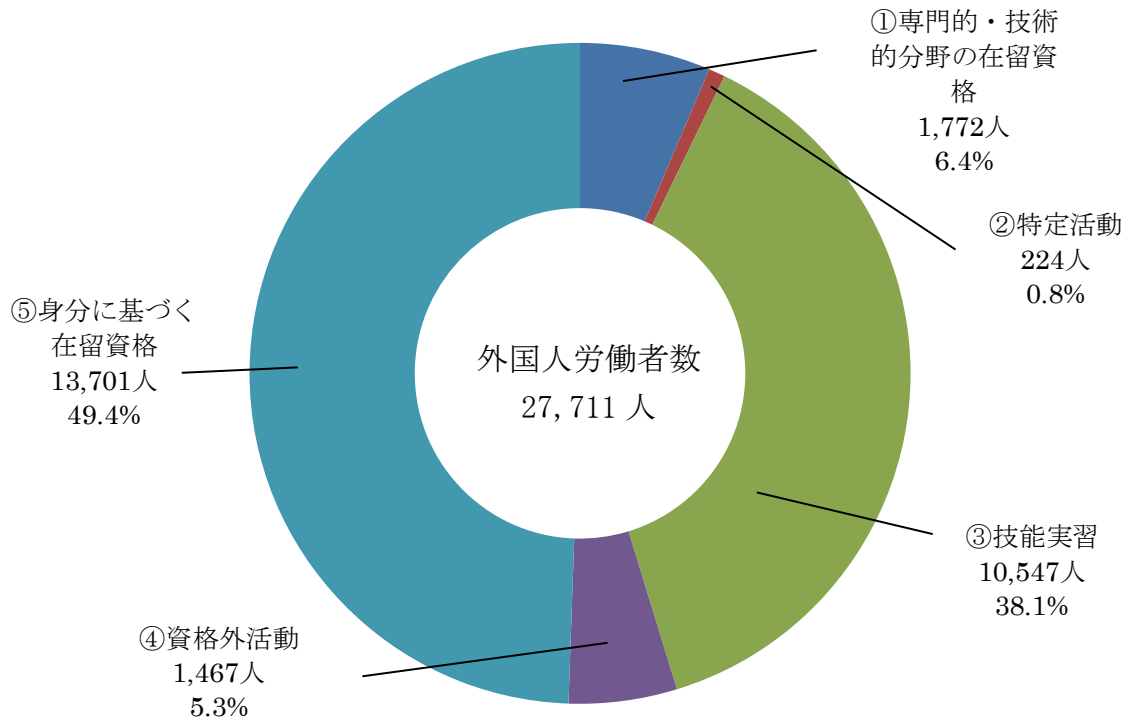


(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の 49.4%を占め、次いで「技能実習」が 38.1%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 6.4%となっている。【図 2、別表 1】

1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号」、「高度専門職 2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

<図2 在留資格別外国人労働者の割合>



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が68.0%、「身分に基づく在留資格」が16.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が9.6%となっている。

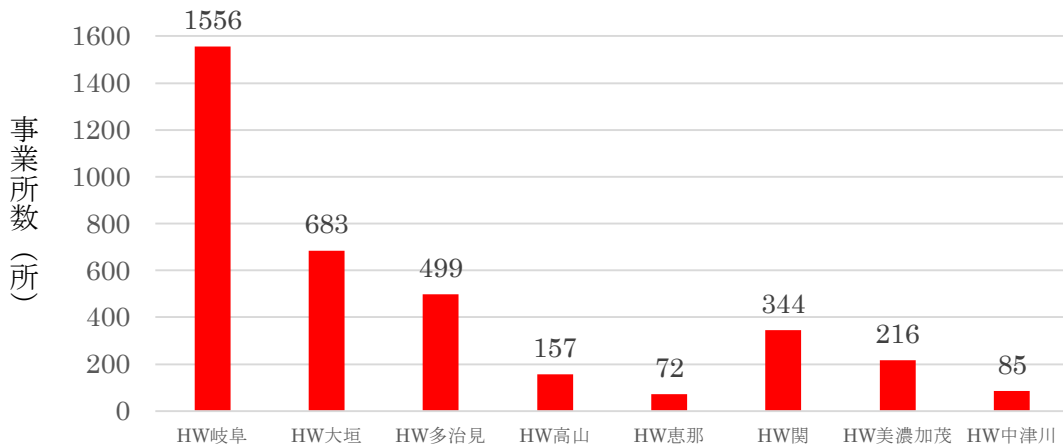
ブラジル及びフィリピンについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.8%、91.3%を占めている。

なお、「身分に基づく在留資格」のうち「永住者」については、ブラジル国籍者の59.1%、フィリピン国籍者の49.5%を占めている。【別表1】

3 地域³別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

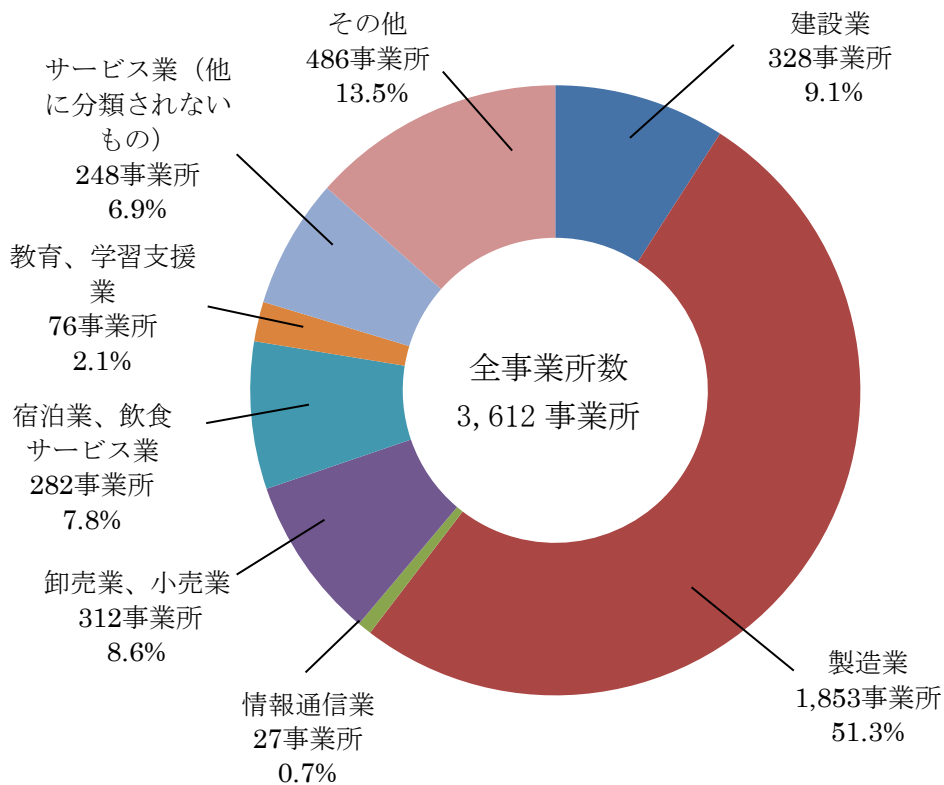
(1) 地域別にみると、岐阜地域が43.1%を占め、次いで大垣地域18.9%、多治見地域13.8%となっている。【図3、別表2】

＜図3 地域別外国人雇用事業所数＞



(2) 産業別にみると、「製造業」が51.3%を占め、次いで「建設業」が9.1%、「卸売業、小売業」が8.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.8%、「サービス業(他に分類されないもの)⁴」が6.9%となっている。【図4、別表4】

＜図4 産業別外国人雇用事業所の割合＞

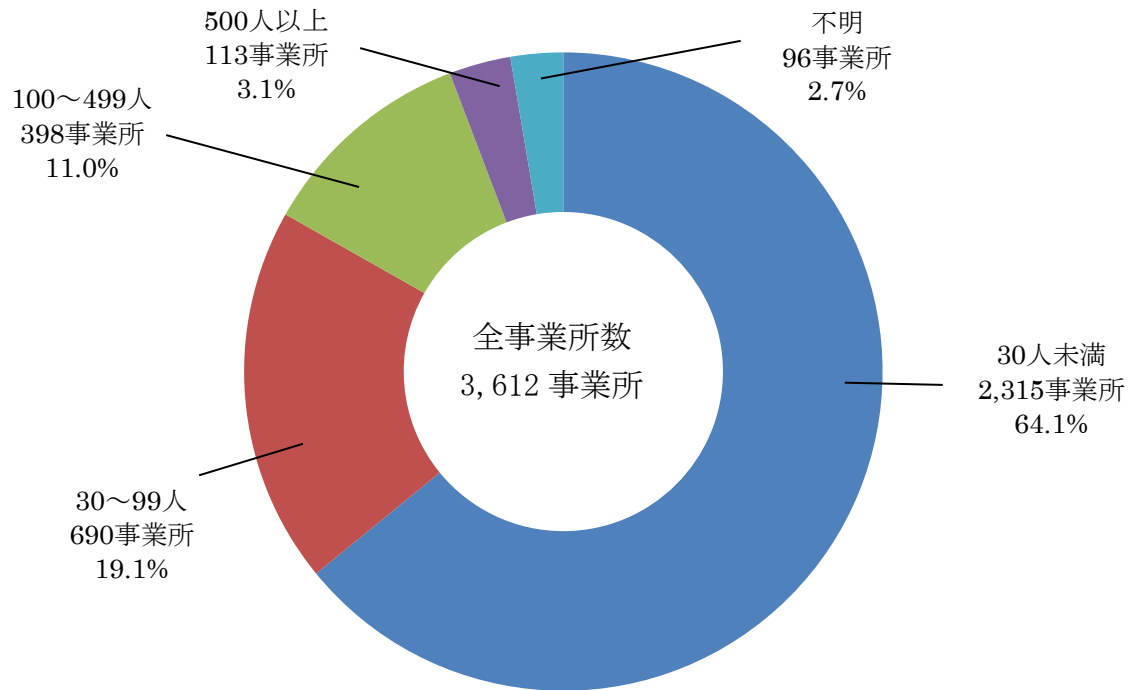


³ 「地域」とは、ハローワークの管轄区域と同じである。

⁴ 「サービス業(他に分類されないもの)」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の64.1%を占めている。【図5、別表8】

<図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合>



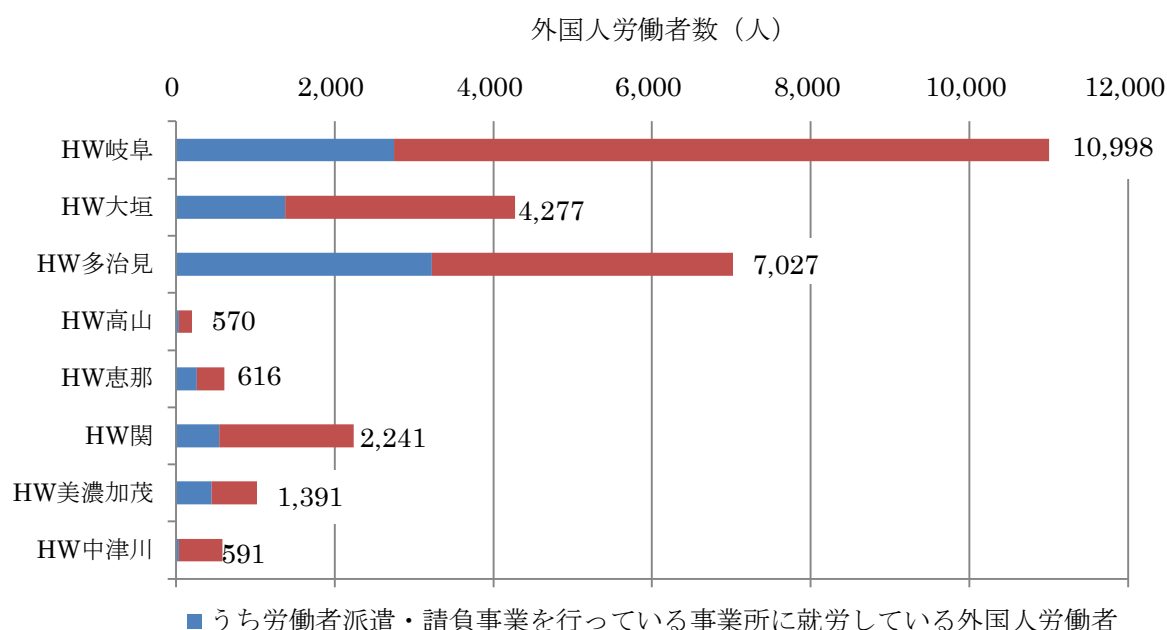
4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、岐阜地域が 39.7%を占め、次いで多治見地域 25.4%、大垣地域 15.4%となっており、この3地域で全体の約8割を占めている。

【図6、別表2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、多治見地域が 45.9%、恵那地域が 43.7%、美濃加茂地域が 32.4%となっている。【別表2】

＜図6 地域別外国人労働者数＞



地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは高山地域の 27.5%、次いで恵那地域の 11.4%、大垣地域の 7.9%、「技能実習」の割合が高いのは関地域の 59.2%、中津川地域の 49.7%、大垣地域の 48.3%となっている。

「資格外活動」の割合が高いのは岐阜地域の 9.1%、中津川地域の 4.1%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、多治見地域の 71.0%、美濃加茂地域の 64.2%、恵那地域の 59.7%となっている。【別表3】

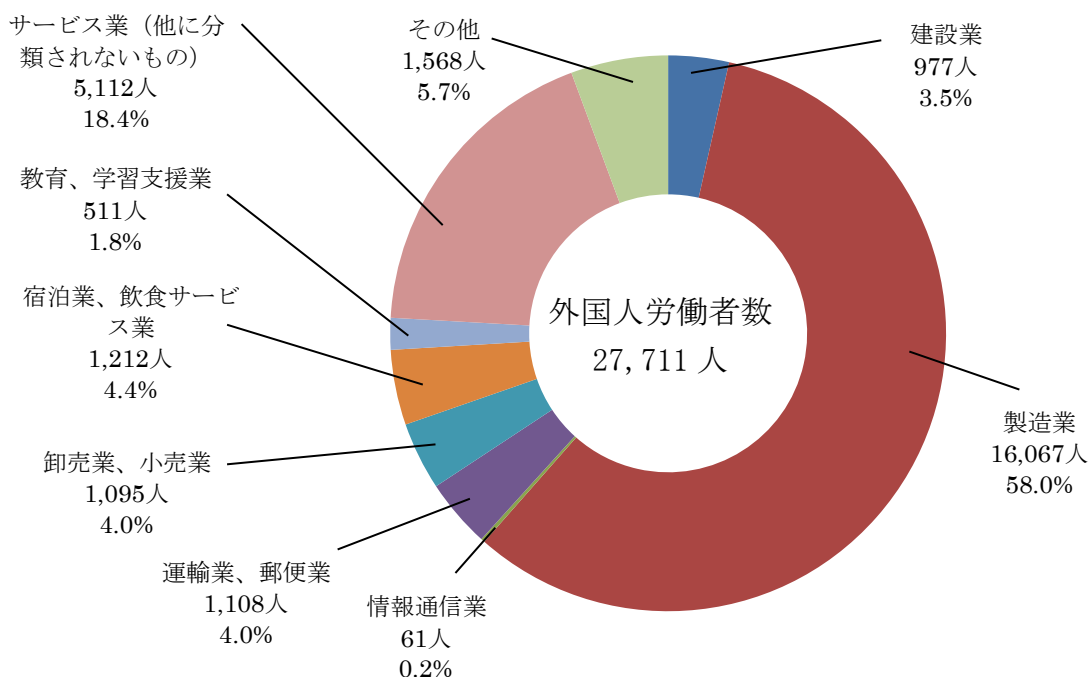
(2) 産業別にみると、「製造業」が58.0%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が18.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が4.4%、「運輸業、郵便業」及び「卸売業、小売業」が4.0%となっている。【図7-1、別表4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の19.8%にあたる3,180人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同85.5%にあたる4,370人となっている。【図7-2、別表4】

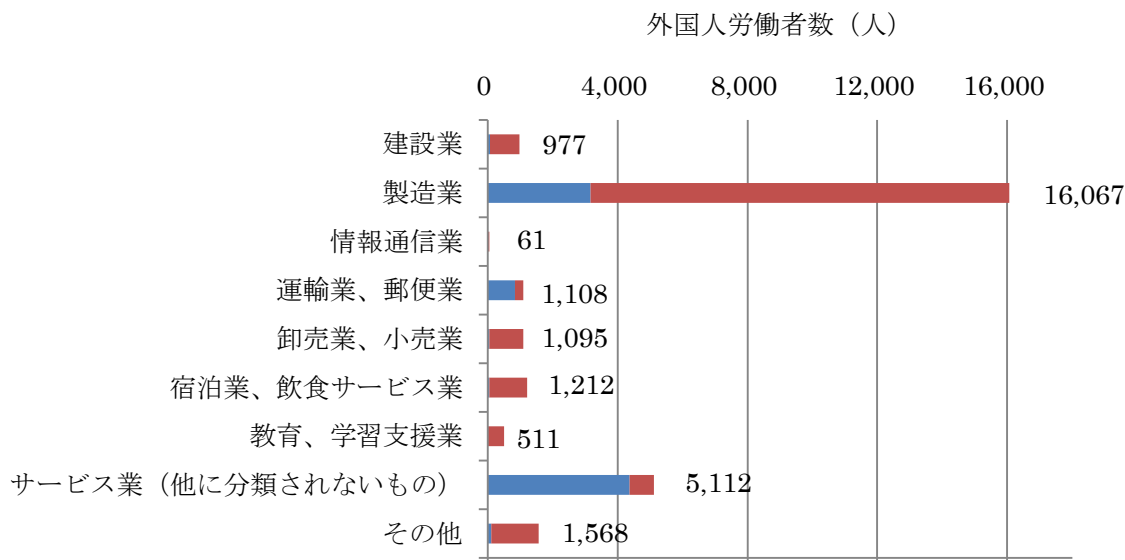
「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ46.4%（267人）、41.0%（1,973人）となっている。

【別表4】

＜図7-1 産業別外国人労働者の割合＞



＜図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況＞



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

地域別・産業別にみると、大垣、中津川地域は「製造業」の割合が高く、7割を超えている。

高山地域は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が36.1%と高くなっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が36.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が16.9%、「卸売業、小売業」が10.2%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が82.0%を占めている。

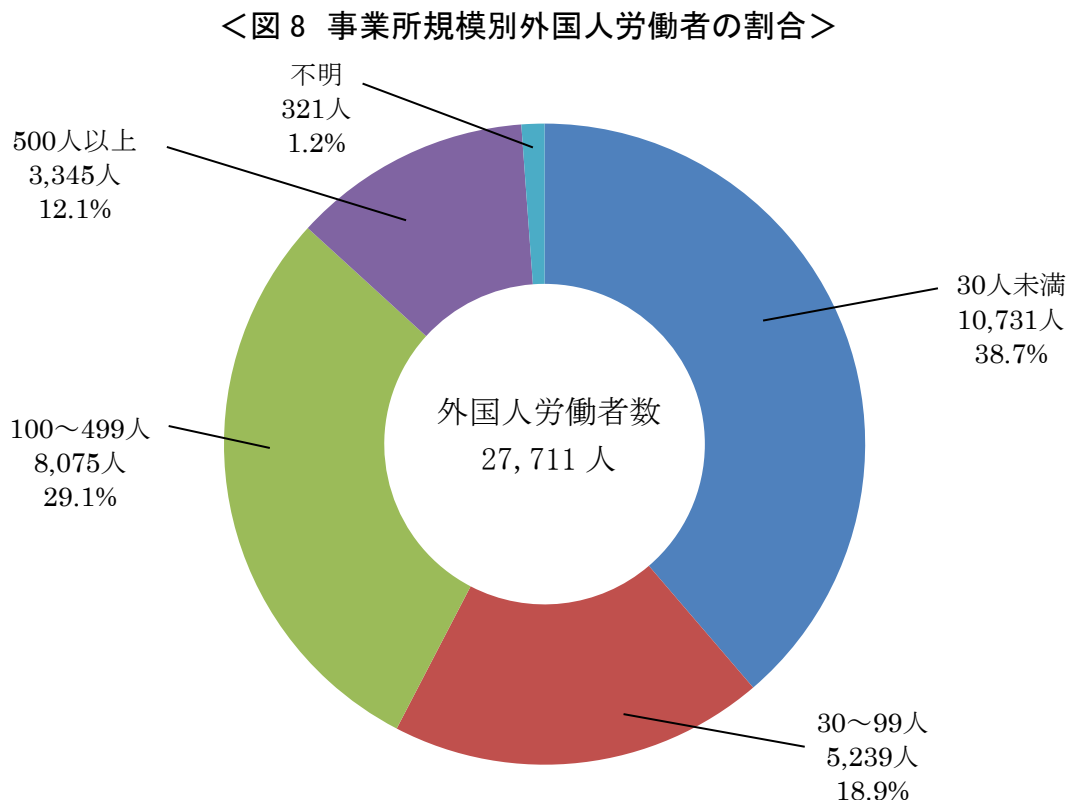
「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が46.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が33.3%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」はベトナム(73.6%)、中国(70.5%)、ブラジル(48.9%)、フィリピン(46.9%)の順で高い割合を占めている。

G7/8等⁵については、「教育、学習支援業」が50.1%と最も高い割合を占めている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル(62.7%)、ペルー(56.8%)、フィリピン(52.7%)で派遣・請負の構成比が高く、労働者の半数以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の38.7%を占める。【図8、別表8】



⁵ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表1）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5ヵ年推移

（参考表2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	27,711	1,772 (6.4%)	1,194 (4.3%)	224 (0.8%)	10,547 (38.1%)	1,467 (5.3%)	1,291 (4.7%)	13,701 (49.4%)	7,867 (28.4%)	1,655 (6.0%)	368 (1.3%)	3,811 (13.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	7,839 【28.3%】	752 (9.6%)	522 (6.7%)	46 (0.6%)	5,330 (68.0%)	460 (5.9%)	375 (4.8%)	1,251 (16.0%)	812 (10.4%)	242 (3.1%)	80 (1.0%)	117 (1.5%)	0 (0.0%)
韓国	217 【0.8%】	50 (23.0%)	41 (18.9%)	10 (4.6%)	3 (1.4%)	23 (10.6%)	19 (8.8%)	131 (60.4%)	96 (44.2%)	32 (14.7%)	2 (0.9%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	6,292 【22.7%】	56 (0.9%)	37 (0.6%)	28 (0.4%)	412 (6.5%)	54 (0.9%)	52 (0.8%)	5,742 (91.3%)	3,116 (49.5%)	634 (10.1%)	189 (3.0%)	1,803 (28.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,181 【15.1%】	371 (8.9%)	354 (8.5%)	47 (1.1%)	3,280 (78.5%)	398 (9.5%)	379 (9.1%)	85 (2.0%)	28 (0.7%)	39 (0.9%)	2 (0.0%)	16 (0.4%)	0 (0.0%)
ネパール	391 【1.4%】	103 (26.3%)	19 (4.9%)	5 (1.3%)	12 (3.1%)	250 (63.9%)	207 (52.9%)	21 (5.4%)	6 (1.5%)	10 (2.6%)	3 (0.8%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	5,441 【19.6%】	11 (0.2%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	5,428 (99.8%)	3,217 (59.1%)	486 (8.9%)	57 (1.0%)	1,668 (30.7%)	0 (0.0%)
ペルー	475 【1.7%】	2 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	472 (99.4%)	312 (65.7%)	19 (4.0%)	15 (3.2%)	126 (26.5%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	357 【1.3%】	201 (56.3%)	76 (21.3%)	4 (1.1%)	1 (0.3%)	10 (2.8%)	6 (1.7%)	141 (39.5%)	61 (17.1%)	75 (21.0%)	1 (0.3%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	170 【0.6%】	101 (59.4%)	32 (18.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.8%)	2 (1.2%)	66 (38.8%)	36 (21.2%)	29 (17.1%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	38 【0.1%】	21 (55.3%)	11 (28.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (44.7%)	7 (18.4%)	9 (23.7%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)
その他	2,518 【9.1%】	226 (9.0%)	143 (5.7%)	84 (3.3%)	1,508 (59.9%)	270 (10.7%)	252 (10.0%)	430 (17.1%)	219 (8.7%)	118 (4.7%)	19 (0.8%)	74 (2.9%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
労働局計	3,612	313	[8.7]	100.0	27,711	8,696	[31.4]	100.0
1 岐阜	1,556	97	[6.2]	43.1	10,998	2,748	[25.0]	39.7
2 大垣	683	116	[17.0]	18.9	4,277	1,378	[32.2]	15.4
3 多治見	499	36	[7.2]	13.8	7,027	3,222	[45.9]	25.4
4 高山	157	7	[4.5]	4.3	570	42	[7.4]	2.1
5 恵那	72	6	[8.3]	2.0	616	269	[43.7]	2.2
6 関	344	31	[9.0]	9.5	2,241	550	[24.5]	8.1
7 美濃加茂	216	15	[6.9]	6.0	1,391	451	[32.4]	5.0
8 中津川	85	5	[5.9]	2.4	591	36	[6.1]	2.1

注1：「地域」とは、ハローワークの管轄区域と同じである。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（岐阜局計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等		うち定住 者
労働局計	27,711	1,772 (6.4)	1,194	224 (0.8)	10,547 (38.1)	1,467 (5.3)	1,291	13,701 (49.4)	7,867	1,655	368	3,811	0 (0.0)
1 岐阜	10,998	641 (5.8)	445	104 (0.9)	4,629 (42.1)	1,000 (9.1)	917	4,624 (42.0)	2,553	698	136	1,237	0 (0.0)
2 大垣	4,277	338 (7.9)	257	35 (0.8)	2,067 (48.3)	157 (3.7)	129	1,680 (39.3)	1,014	225	43	398	0 (0.0)
3 多治見	7,027	368 (5.2)	260	39 (0.6)	1,383 (19.7)	249 (3.5)	204	4,988 (71.0)	2,778	449	131	1,630	0 (0.0)
4 高山	570	157 (27.5)	63	16 (2.8)	237 (41.6)	4 (0.7)	0	156 (27.4)	102	41	0	13	0 (0.0)
5 恵那	616	70 (11.4)	25	1 (0.2)	169 (27.4)	8 (1.3)	3	368 (59.7)	228	49	16	75	0 (0.0)
6 関	2,241	109 (4.9)	83	15 (0.7)	1,326 (59.2)	22 (1.0)	16	769 (34.3)	493	75	18	183	0 (0.0)
7 美濃加茂	1,391	45 (3.2)	28	8 (0.6)	442 (31.8)	3 (0.2)	2	893 (64.2)	558	71	22	242	0 (0.0)
8 中津川	591	44 (7.4)	33	6 (1.0)	294 (49.7)	24 (4.1)	20	223 (37.7)	141	47	2	33	0 (0.0)

注1：()の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

注3：「地域」とは、ハローワークの管轄区域と同じである。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	3,612	313 [8.7]	100.0	27,711	8,696 [31.4]	100.0
A 農業、林業	50	2 [4.0]	1.4	225	14 [6.2]	0.8
B 漁業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.0
D 建設業	328	13 [4.0]	9.1	977	73 [7.5]	3.5
E 製造業	1,853	127 [6.9]	51.3	16,067	3,180 [19.8]	58.0
うち 食料品製造業	99	10 [10.1]	2.7	1,465	68 [4.6]	5.3
うち 繊維工業	597	31 [5.2]	16.5	3,294	172 [5.2]	11.9
うち 金属製品製造業	212	13 [6.1]	5.9	1,447	212 [14.7]	5.2
うち 生産用機械器具製造業	58	5 [8.6]	1.6	576	267 [46.4]	2.1
うち 電気機械器具製造業	76	4 [5.3]	2.1	350	16 [4.6]	1.3
うち 輸送用機械器具製造業	165	18 [10.9]	4.6	4,813	1,973 [41.0]	17.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	27	4 [14.8]	0.7	61	14 [23.0]	0.2
H 運輸業、郵便業	67	8 [11.9]	1.9	1,108	840 [75.8]	4.0
I 卸売業、小売業	312	11 [3.5]	8.6	1,095	53 [4.8]	4.0
J 金融業、保険業	8	2 [25.0]	0.2	16	6 [37.5]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	13	1 [7.7]	0.4	35	1 [2.9]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	59	6 [10.2]	1.6	178	53 [29.8]	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	282	9 [3.2]	7.8	1,212	49 [4.0]	4.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	63	0 [0.0]	1.7	286	0 [0.0]	1.0
O 教育、学習支援業	76	0 [0.0]	2.1	511	0 [0.0]	1.8
P 医療、福祉	146	5 [3.4]	4.0	329	21 [6.4]	1.2
うち 医療業	51	2 [3.9]	1.4	123	2 [1.6]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	95	3 [3.2]	2.6	206	19 [9.2]	0.7
Q 複合サービス事業	30	1 [3.3]	0.8	53	4 [7.5]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	248	122 [49.2]	6.9	5,112	4,370 [85.5]	18.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	80	70 [87.5]	2.2	2,660	2,498 [93.9]	9.6
うち その他の事業サービス業	110	46 [41.8]	3.0	2,085	1,830 [87.8]	7.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	41	1 [2.4]	1.1	266	5 [1.9]	1.0
T 分類不能の産業	4	1 [25.0]	0.1	175	13 [7.4]	0.6

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	27,711	977	3.5	16,067	58.0	61	0.2	1,095	4.0	1,212	4.4	511	1.8	5,112	18.4
1 岐阜	10,998	476	4.3	5,770	52.5	32	0.3	501	4.6	626	5.7	371	3.4	2,485	22.6
2 大垣	4,277	227	5.3	3,046	71.2	13	0.3	152	3.6	138	3.2	43	1.0	415	9.7
3 多治見	7,027	129	1.8	4,066	57.9	2	0.0	329	4.7	104	1.5	49	0.7	1,094	15.6
4 高山	570	28	4.9	111	19.5	9	1.6	16	2.8	206	36.1	10	1.8	32	5.6
5 恵那	616	12	1.9	263	42.7	0	0.0	8	1.3	34	5.5	1	0.2	269	43.7
6 関	2,241	50	2.2	1,530	68.3	4	0.2	67	3.0	33	1.5	7	0.3	423	18.9
7 美濃加茂	1,391	43	3.1	818	58.8	1	0.1	11	0.8	17	1.2	29	2.1	356	25.6
8 中津川	591	12	2.0	463	78.3	0	0.0	11	1.9	54	9.1	1	0.2	38	6.4

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

注3：「地域」とは、ハローワークの管轄区域と同じである。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	27,711	977	3.5	16,067	58.0	61	0.2	1,095	4.0	1,212	4.4	511	1.8	5,112	18.4
①専門的・技術的分野の 在留資格	1,772	32	1.8	651	36.7	28	1.6	181	10.2	300	16.9	153	8.6	87	4.9
うち技術・人文知識・国際業務	1,194	30	2.5	561	47.0	25	2.1	152	12.7	45	3.8	66	5.5	67	5.6
②特定活動	224	37	16.5	39	17.4	1	0.4	2	0.9	17	7.6	2	0.9	42	18.8
③技能実習	10,547	721	6.8	8,644	82.0	0	0.0	362	3.4	82	0.8	4	0.0	218	2.1
④資格外活動	1,467	1	0.1	399	27.2	0	0.0	171	11.7	401	27.3	172	11.7	205	14.0
うち留学	1,291	0	0.0	333	25.8	0	0.0	153	11.9	371	28.7	159	12.3	177	13.7
⑤身分に基づく在留資格	13,701	186	1.4	6,334	46.2	32	0.2	379	2.8	412	3.0	180	1.3	4,560	33.3
うち永住者	7,867	127	1.6	3,609	45.9	19	0.2	268	3.4	226	2.9	108	1.4	2,486	31.6
うち日本人の配偶者等	1,655	19	1.1	722	43.6	5	0.3	73	4.4	110	6.6	52	3.1	478	28.9
うち永住者の配偶者等	368	5	1.4	181	49.2	2	0.5	7	1.9	4	1.1	3	0.8	131	35.6
うち定住者	3,811	35	0.9	1,822	47.8	6	0.2	31	0.8	72	1.9	17	0.4	1,465	38.4
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	27,711	8,696	31.4	977	3.5	16,067	58.0	61	0.2	1,095	4.0	1,212	4.4	511	1.8	5,112	18.4
中国 （香港等を含む）	7,839	840	10.7	234	3.0	5,523	70.5	22	0.3	517	6.6	402	5.1	113	1.4	546	7.0
韓国	217	15	6.9	7	3.2	65	30.0	5	2.3	34	15.7	17	7.8	38	17.5	10	4.6
フィリピン	6,292	3,316	52.7	128	2.0	2,952	46.9	9	0.1	103	1.6	287	4.6	27	0.4	2,012	32.0
ベトナム	4,181	474	11.3	257	6.1	3,078	73.6	5	0.1	158	3.8	186	4.4	3	0.1	145	3.5
ネパール	391	48	12.3	2	0.5	150	38.4	1	0.3	35	9.0	141	36.1	1	0.3	20	5.1
ブラジル	5,441	3,411	62.7	70	1.3	2,662	48.9	5	0.1	83	1.5	51	0.9	38	0.7	1,946	35.8
ペルー	475	270	56.8	9	1.9	196	41.3	1	0.2	14	2.9	4	0.8	1	0.2	201	42.3
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	357	19	5.3	2	0.6	19	5.3	6	1.7	14	3.9	7	2.0	179	50.1	15	4.2
うちアメリカ	170	13	7.6	0	0.0	8	4.7	2	1.2	7	4.1	2	1.2	82	48.2	10	5.9
うちイギリス	38	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23	60.5	1	2.6
その他	2,518	303	12.0	268	10.6	1,422	56.5	7	0.3	137	5.4	117	4.6	111	4.4	217	8.6

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者
全事業所規模計		3,612	313 [8.7]	100.0	27,711	8,696 [31.4]	100.0	7.7	27.8	
事業所労働者数	30人未満	2,315	172 [7.4]	64.1	10,731	1,877 [17.5]	38.7	4.6	10.9	
	30～99人	690	69 [10.0]	19.1	5,239	1,513 [28.9]	18.9	7.6	21.9	
	100～499人	398	49 [12.3]	11.0	8,075	4,517 [55.9]	29.1	20.3	92.2	
	500人以上	113	5 [4.4]	3.1	3,345	739 [22.1]	12.1	29.6	147.8	
	不明	96	18 [18.8]	2.7	321	50 [15.6]	1.2	3.3	2.8	

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5ヵ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成25年	2,877	2.5	18,960	10,901	0.0
平成26年	3,023	5.1	20,384	11,395	7.5
平成27年	3,194	5.7	21,451	11,712	5.2
平成28年	3,462	8.4	25,054	13,641	16.8
平成29年	3,612	4.3	27,711	15,007	10.6

事業所数

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比						
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	増減比	派遣・請負					
事業所総数		2,877	(6.6)	251	3,023	(6.7)	277	3,194	(6.7)	283	3,462	(7.2)	310	3,612	(7.7)	313	4.3	1.0
産業別	建設業	125	(2.9)	9	145	(3.0)	11	196	(2.9)	10	259	(2.9)	12	328	(3.0)	13	26.6	8.3
	製造業	1,721	(7.2)	110	1,741	(7.4)	132	1,764	(7.4)	121	1,847	(8.2)	127	1,853	(8.7)	127	0.3	0.0
	情報通信業	22	(2.2)	2	20	(2.8)	2	21	(1.9)	3	25	(2.0)	4	27	(2.3)	4	8.0	0.0
	卸売業、小売業	224	(2.9)	4	245	(2.8)	6	266	(3.0)	8	300	(2.9)	13	312	(3.5)	11	4.0	▲ 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	184	(3.1)	8	220	(3.3)	9	244	(3.3)	9	264	(3.8)	8	282	(4.3)	9	6.8	12.5
	教育、学習支援業	68	(6.7)	0	74	(5.9)	0	74	(6.0)	0	77	(5.7)	0	76	(6.7)	0	▲ 1.3	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	193	(14.8)	95	204	(16.4)	90	223	(17.3)	108	239	(18.8)	119	248	(20.6)	122	3.8	2.5
	その他	340	(4.5)	23	374	(4.8)	27	406	(4.5)	24	451	(5.2)	27	486	(5.5)	27	7.8	0.0
事業所規模別	30人未満	1,890	(4.9)	150	2,004	(4.9)	178	2,077	(4.3)	167	2,224	(4.5)	168	2,315	(4.6)	172	4.1	2.4
	30～99人	545	(6.3)	57	559	(6.3)	54	603	(6.6)	57	657	(7.1)	65	690	(7.6)	69	5.0	6.2
	100～499人	324	(13.8)	40	331	(14.7)	40	364	(15.9)	49	393	(18.1)	49	398	(20.3)	49	1.3	0.0
	500人以上	79	(19.6)	3	90	(22.5)	4	102	(24.1)	5	110	(26.9)	5	113	(29.6)	5	2.7	0.0
	不明	39	(4.6)	1	39	(5.8)	1	48	(4.0)	5	78	(3.3)	23	96	(3.3)	18	23.1	▲ 21.7

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比	
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
外国人労働者総数		18,960	4,848	20,384	5,518	21,451	6,102	25,054	7,640	27,711	8,696	10.6	13.8
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,096	87	1,249	97	1,333	105	1,445	131	1,772	246	22.6	87.8
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	811	62	875	66	1,194	192	36.5	190.9
	うち技術	199	10	251	18	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	459	26	488	34	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	39	9	67	11	80	11	170	50	224	51	31.8	2.0
	技能実習	8,478	446	8,355	523	8,372	517	9,634	562	10,547	659	9.5	17.3
	資格外活動	631	69	684	102	801	103	1,051	197	1,467	286	39.6	45.2
	うち留学生	529	57	570	92	686	86	919	181	1,291	252	40.5	39.2
	身分に基づく在留資格	8,716	4,237	10,029	4,785	10,864	5,365	12,754	6,700	13,701	7,454	7.4	11.3
	うち永住者	4,903	2,224	5,765	2,613	6,277	2,939	7,290	3,534	7,867	3,887	7.9	10.0
	うち日本人の配偶者等	1,132	461	1,253	497	1,362	586	1,577	703	1,655	794	4.9	12.9
	うち定住者	2,497	1,451	2,756	1,553	2,951	1,698	3,555	2,274	3,811	2,559	7.2	12.5
	不明	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0
国籍別	中国（香港等を含む）	9,178	711	8,704	787	7,780	748	7,833	794	7,839	840	0.1	5.8
	韓国	148	6	155	7	163	6	183	10	217	15	18.6	50.0
	フィリピン	3,118	1,400	3,952	1,722	4,523	2,035	5,599	2,772	6,292	3,316	12.4	19.6
	ベトナム	867	53	1,180	89	1,872	158	3,054	302	4,181	474	36.9	57.0
	ネパール	131	1	180	3	195	4	249	19	391	48	57.0	152.6
	ブラジル	4,084	2,349	4,448	2,542	4,553	2,715	5,178	3,194	5,441	3,411	5.1	6.8
	ペルー	402	203	406	210	443	237	491	281	475	270	▲ 3.3	▲ 3.9
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	284	6	298	9	313	16	340	17	357	19	5.0	11.8
	うちアメリカ	143	3	149	4	151	8	163	9	170	13	4.3	44.4
	うちイギリス	30	1	29	0	30	0	35	1	38	0	8.6	▲ 100.0
	その他	748	119	1,241	152	1,804	187	2,127	251	2,518	303	18.4	20.7

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していない。

(参考表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：都道府県、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]		
全国計	194,595	17,312 [8.9]	100.0	1,278,670	273,648 [21.4]	100.0
1 北海道	3,783	151 [4.0]	1.9	17,756	804 [4.5]	1.4
2 青森	534	11 [2.1]	0.3	2,614	20 [0.8]	0.2
3 岩手	733	37 [5.0]	0.4	3,999	146 [3.7]	0.3
4 宮城	1,698	95 [5.6]	0.9	9,337	744 [8.0]	0.7
5 秋田	401	7 [1.7]	0.2	1,679	16 [1.0]	0.1
6 山形	777	49 [6.3]	0.4	3,221	272 [8.4]	0.3
7 福島	1,401	151 [10.8]	0.7	6,914	1,057 [15.3]	0.5
8 茨城	5,259	399 [7.6]	2.7	31,365	6,363 [20.3]	2.5
9 栃木	2,533	369 [14.6]	1.3	21,235	8,288 [39.0]	1.7
10 群馬	3,466	475 [13.7]	1.8	29,319	11,591 [39.5]	2.3
11 埼玉	9,103	741 [8.1]	4.7	55,534	11,224 [20.2]	4.3
12 千葉	7,949	469 [5.9]	4.1	49,335	5,839 [11.8]	3.9
13 東京	54,020	4,795 [8.9]	27.8	394,834	76,741 [19.4]	30.9
14 神奈川	12,602	1,166 [9.3]	6.5	69,400	13,306 [19.2]	5.4
15 新潟	1,655	110 [6.6]	0.9	7,530	702 [9.3]	0.6
16 富山	1,712	121 [7.1]	0.9	9,863	2,520 [25.6]	0.8
17 石川	1,484	197 [13.3]	0.8	8,599	1,962 [22.8]	0.7
18 福井	1,207	77 [6.4]	0.6	7,770	2,529 [32.5]	0.6
19 山梨	1,058	101 [9.5]	0.5	5,823	1,675 [28.8]	0.5
20 長野	3,114	219 [7.0]	1.6	15,786	3,427 [21.7]	1.2
21 岐阜	3,612	313 [8.7]	1.9	27,711	8,696 [31.4]	2.2
22 静岡	6,288	1,280 [20.4]	3.2	51,832	24,283 [46.8]	4.1
23 愛知	15,625	2,155 [13.8]	8.0	129,155	40,171 [31.1]	10.1
24 三重	3,039	409 [13.5]	1.6	24,220	8,230 [34.0]	1.9
25 滋賀	1,668	405 [24.3]	0.9	15,621	7,548 [48.3]	1.2
26 京都	2,704	204 [7.5]	1.4	14,478	1,865 [12.9]	1.1
27 大阪	12,926	633 [4.9]	6.6	72,226	10,379 [14.4]	5.6
28 兵庫	5,762	382 [6.6]	3.0	29,621	3,557 [12.0]	2.3
29 奈良	827	25 [3.0]	0.4	3,533	367 [10.4]	0.3
30 和歌山	617	47 [7.6]	0.3	2,260	176 [7.8]	0.2
31 鳥取	514	16 [3.1]	0.3	2,324	54 [2.3]	0.2
32 島根	560	17 [3.0]	0.3	3,777	1,078 [28.5]	0.3
33 岡山	2,007	62 [3.1]	1.0	13,727	1,206 [8.8]	1.1
34 広島	3,938	326 [8.3]	2.0	28,358	3,233 [11.4]	2.2
35 山口	1,090	89 [8.2]	0.6	6,635	620 [9.3]	0.5
36 徳島	847	43 [5.1]	0.4	4,024	212 [5.3]	0.3
37 香川	1,369	93 [6.8]	0.7	7,825	655 [8.4]	0.6
38 愛媛	1,432	190 [13.3]	0.7	7,812	1,161 [14.9]	0.6
39 高知	646	28 [4.3]	0.3	2,414	154 [6.4]	0.2
40 福岡	6,621	478 [7.2]	3.4	39,428	7,428 [18.8]	3.1
41 佐賀	664	17 [2.6]	0.3	4,678	505 [10.8]	0.4
42 長崎	1,033	56 [5.4]	0.5	5,555	291 [5.2]	0.4
43 熊本	1,986	62 [3.1]	1.0	7,743	383 [4.9]	0.6
44 大分	1,023	53 [5.2]	0.5	5,458	452 [8.3]	0.4
45 宮崎	695	11 [1.6]	0.4	3,490	79 [2.3]	0.3
46 鹿児島	1,168	70 [6.0]	0.6	5,542	350 [6.3]	0.4
47 沖縄	1,445	108 [7.5]	0.7	7,310	1,289 [17.6]	0.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。